

【基本施策の目的】

市民一人ひとりが犯罪、交通事故や消費者トラブルなどに巻き込まれることなく安全で安心して暮らせるまちをつくります。

【基本施策の今後の優先度】

中 基本施策の指標値は基本的に改善傾向にあり、犯罪件数や交通事故件数は減少傾向にあるとはいえ、防犯、交通安全は市民の安全・安心に繋がる事業であり、今後も積極的に施策を推進していく必要がある。しかし、当面は現状の取り組みをしっかりと進めていく予定であり、同一分野内における他の基本施策との比較の結果、「中」と判断した。

【指標の分析と今後の対応】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	今後の対応
犯罪発生率	件/千人	実績	14.9 (H24年)	13.1	12.1	11.5	犯罪発生率は平成15年の6,353年をピークに平成22年から連続して減少している。防犯灯の設置・維持管理、自宅に防犯啓発品を購入・設置や、防犯カメラを設置した事業者に対する補助、自主防犯パトロール団体の活動に対する補助や、小牧警察署、企業、ボランティア団体の防犯啓発活動など、相乗効果による成果と考えられる。今後も、犯罪状況に対応した様々な事業を展開し、市、市民及び事業者が連携し、防犯啓発活動を展開することで、一層、減少方向にいくものと考えられる。	引き続き展開方向に沿った取り組みを行うとともに、平成28年度と比較して重犯罪で増加した車上狙いや、今年度住宅対象侵入盗が増加していることから、注意喚起を行いつつ防犯カメラの設置補助の推進を図り、犯罪の減少を目指す。
		目指す方向性						
交通事故発生率	件/千人	実績	7.3 (H24年)	6.5	5.3	5.4	昨年度に比べ人身事故件数が18件の微増であり、また人口も減少していることから数値は増となった。	高齢者・若者が加害者となる割合が増えたことから、ドライバーの危険運転防止など運転マナーの向上を目的とした交通安全キャンペーン、交通安全教室の実施などを通じ交通安全啓発活動を展開し、交通事故の減少に努める。
		目指す方向性						
相談満足度	%	実績	72.5 (H26年度)			78.9	アンケート結果による満足度は前年度から低下しているが、短期間のアンケート結果だけで判断しかねるところである。	結果に満足できなくても、受け皿としての相談窓口は必要である。
		目指す方向性						

展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
1 防犯意識を高めます	防犯に対する備えをしている市民の割合	%	実績	38.5	33.5	33.2	52.3	防犯教室やキャンペーンによる防犯の呼びかけ、自宅に防犯啓発品を購入し設置した折に補助金が交付される制度など、様々な啓発活動を実施しているため、今後、防犯に対する備えをする市民の割合は多くなるものと考えられる。	引き続き防犯に関する啓発活動を実施し、防犯知識の浸透と実践を図ってゆく。
			目指す方向性	↑					
	防犯教室の参加者数	人	実績	501	3,320	2,647	6,547	高齢者に対する特殊詐欺への注意喚起など、寿学園や敬老会といった、一度に多数が集まる場所で啓発を行ったことにより増加したものの。開催規模が500人程度のものもあり、年度ごとで増減は今後もできるものの、様々な機会において、積極的に防犯を呼びかけるため、増加するものと考えられる。	
			目指す方向性	↑					
2 交通安全意識と交通マナーを高めます	交通マナーを守って生活している市民の割合	%	実績	85.7	84.0	83.5	83.6	交通安全教室やキャンペーンなど、様々な事業で交通安全を呼びかけているため、今後、交通マナーを守って生活をする市民の割合は高くなるものと考えられる。	引き続き交通マナーの遵守と、交通事故撲滅に向け、啓発活動を通し交通安全意識の高揚を図っていく。
			目指す方向性	↑					
	啓発事業参加者数	人	実績	4,249	19,075	14,051	10,207	出前講座の申し込み数の減少などで参加者数は昨年度より減じたもの子ども・高齢者・企業に対する交通安全教室など、広く市民に交通安全啓発の呼びかけを行った。今後も、積極的に交通安全の啓発活動を実施する予定であるが、教室の開催の数に応じて、今後の参加者数は同数程度に推移すると考えられる。	
			目指す方向性	↑					

展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
3 相談体制を充実します	相談によって不安が解消された市民の割合	%	実績	50.6 (H26年度)		61.4	55.3	相談内容の複雑化、多様化に対応し、また啓発活動と相談者の研修を重ね、市民の相談による不安の解消を図っていく。	引続き事業の展開方向に沿った取組みを行う。
			目指す方向性						
	相談件数	件	実績	2,617 (H26年度)		2,369	2,247	全国的に消費者相談件数が減少していることもあるが、市民に対して気軽に相談できるよう広報PRを進めていく。	引続き事業の展開方向に沿った取組みを行う。
			目指す方向性						

経常事業	削減に関する具体的な考え方	展開方向1	防犯対策は様々な施策の相乗効果により、様々な犯罪の認知件数を減少させ、もって市民の安心な暮らしを確保していこうとするものであることから、現状の事業については引き続き進めていきたい。
		展開方向2	交通安全推進事業は、市民の安全・安心な暮らしを守るため、市民の交通安全に対する意識の高揚と交通安全教育の徹底に資する啓発活動に関する予算を計上して、この事業において需要費(消耗品費)の一部を削減する。
		展開方向3	相談業務は、市民が日々不安をかかえ様々な問題に直面し生活している状況において、少しでも相談することにより不安や悩みを解消し、安心して暮らせるために必要不可欠な業務と考えていることから、この業務については引き続き取り組んでいく。来年度も前年度並みの事業が必要と考える。このうち、消費生活対策事業及び人権擁護事業の事業費のうち需用費(消耗品費)の一部を削減する。
実施計画事業	資源投入の考え方	展開方向1	防犯対策事業における防犯カメラ等設置補助金は、数値目標の進捗は伸び悩んでいるものの、犯罪の減少に効果が成果として現れ、今後も期待できることから、引き続き、補助制度を通し設置の促進に努めていきたい。
		展開方向2	経常事業を引き続きしっかりと進めていく。
		展開方向3	相談業務は、消費生活相談を始め、法律相談、市民相談、人権相談(心配ごと相談)など様々な相談業務があり、内容も複雑化、多様化する中、近年特に高齢者が消費者被害に遭う傾向が高く、トラブル等の被害を未然に防ぐため啓発活動による情報提供や相談業務の充実を図るための研修等を実施し、業務に取り組んでいく。法律相談のように、短時間ではなかなか解決できない事案もあり、解決への糸口になるように努める。